

第 51 期

年 次 報 告 書

自 平成20年 4 月 1 日

至 平成21年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社第51期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替レートの変動などの影響から企業業績は急速に悪化し、極めて厳しい状況での推移となりました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましても、需要の低迷と、それに伴う在庫調整の影響を大きく受け、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発・新規用途の開拓並びに販売先に対して緻密な営業活動を行い、販売強化に努めてまいりました。併せて、全社的な原価低減、販売管理費等の経費削減を推進し、収益力の回復に注力してまいりました。

また、前事業年度に本格稼働いたしました福山工場の稼働率、生産効率アップ並びに品質向上等をはかるとともに、他工場におきましても、製造原価低減を目的とした在庫削減、設備投資による効率アップを行い、収益の確保に取り組んでまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペン樹脂は、需要低迷と在庫調整の影響を受け前年を大幅に下回りました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比83.3%と減収になりました。

・化成品部門

合成香料、溶剤、接着剤、機能化学品用途などのテルペン誘導化学品は国内・輸出共に堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比106.1%と増収になりました。

- ・ホットメルト接着剤部門
自動車関連の用途は大幅に減少しましたが、衣料・生活用品、食品容器用途は好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は99.9%とほぼ前事業年度並みとなりました。
 - ・ラミネート部門
製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、需要低迷の影響を受け、国内・輸出ともに大幅に減少しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比81.1%と減収になりました。
 - ・商品
水処理機器関係はユーザーの需要の低迷並びに在庫調整により減少しました。その結果、部門全体の売上高は前事業年度比85.3%と減収になりました。
- 以上の結果、当事業年度の売上高は、10,254百万円（前事業年度比91.6%）と減収になり、経常利益は売上の減少に加え、円高による為替差損の発生などから194百万円（前事業年度比29.7%）となり、当期純利益は158百万円（前事業年度比40.1%）とそれぞれ大幅な減益になりました。部門別売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当 事 業 年 度 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
粘着・接着用樹脂	4,009	39.1 %	83.3 %
化成 品	2,672	26.1	106.1
ホットメルト接着剤	2,270	22.1	99.9
ラ ミ ネ ー ト	1,094	10.7	81.1
商 品	208	2.0	85.3
合 計	10,254	100.0	91.6

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は262百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、総領工場の生産設備等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第48期	第49期	第50期	第51期
		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	(当事業年度) 平成21年3月期
売 上 高(千円)		10,716,902	11,357,691	11,197,347	10,254,722
経 常 利 益(千円)		1,145,702	1,057,376	655,883	194,663
当 期 純 利 益(千円)		671,300	682,058	395,417	158,432
1株当たり当期純利益(円)		61.20	64.07	37.14	14.88
純 資 産(千円)		14,471,198	14,943,844	15,078,399	14,990,738
1株当たり純資産額(円)		1,357.48	1,403.76	1,416.45	1,408.40
総 資 産(千円)		18,936,115	20,241,064	20,308,287	18,869,453

- (注) 1. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数(自己株式数を控除した株式数)及び事業年度末発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめ各種原材料価格の変動が引き続き予想されますなかで、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安に伴う国内の株式市場の低迷と円高による企業倒産の増加や先行き不透明感もあり、急激な回復は難しい状況と思われます。このような状況において当社は、国内外市場での積極的な販売活動、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、ニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、業績の向上をはかる所存であります。また、更なる生産効率のアップ、販売管理費の低減、仕入価格や輸送コストなどの低減をはかり、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成21年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化成品部門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラミネート部門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

商 品：水処理機器等

(2) 主要な営業所及び工場

本 社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工 場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鶴飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数 22,000,000株

② 発行済株式の総数 10,839,663株

③ 株 主 数 2,629名

④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
ワイエス興産有限会社	1,231千株	11.6%
安原禎二	1,191	11.2
敷田憲治	694	6.5
ヤスハラケミカル取引先持株会	552	5.2
株式会社中国銀行	531	5.0
榎本通	504	4.7
沖津妙子	466	4.4
ヤスハラケミカル従業員持株会	377	3.5
有限会社宗江	373	3.5
有限会社マキ	373	3.5

(注) 出資比率は自己株式(195,844株)を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
291名	4名増

(注) 使用人数には、社外から当社への出向者(1名)を含んでおります。
 なお、使用人数には、パートタイマーは含んでおりません。

(5) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株式会社中国銀行	1,135百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	916
株式会社商工組合中央金庫	200
株式会社広島銀行	100

3. 会社役員に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	安原 禎二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖津 弘之	営業本部長兼技術部統括
取締役	敷田 憲治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取締役	山本 正憲	生産本部長
常勤監査役	大嶋 勉	
監査役	前岡 良	
監査役	内林 誠之	弁護士

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 額
取 締 役	5 名	134,345千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	11,940 (4,800)
合 計	8	146,285

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成20年6月19日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第34期定時株主総会において年額12,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役27,874千円、監査役540千円）が含まれております。
6. 上記報酬等の額のほか、平成20年6月19日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 1,474千円
7. 当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高（当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額を除く。）は次のとおりであります。
- ・取締役4名に対し239,652千円
 - ・監査役1名に対し 990千円

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社の社外役員の兼任状況
- ・監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	13回	100.0%	7回	100.0%
監査役内林誠之	11	84.6	7	100.0

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。

監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額15,500千円

② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

15,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,930,008	流動負債	3,137,157
現金及び預金	2,142,574	買掛金	404,432
受取手形	434,255	短期借入金	2,000,000
売掛金	1,880,378	1年内返済予定の長期借入金	141,696
有価証券	345,581	未払金	312,124
商品	78,202	未払消費税等	82,199
製品	1,428,258	未払法人税等	10,332
原材料	3,389,913	賞与引当金	156,961
仕掛品	670,382	その他	29,411
貯蔵品	97,067	固定負債	741,558
前渡金	326,931	長期借入金	282,479
繰延税金資産	81,961	退職給付引当金	189,572
その他	56,810	役員退職慰労引当金	269,056
貸倒引当金	△ 2,310	その他	450
固定資産	7,939,445	負債合計	3,878,715
有形固定資産	7,233,577	(純資産の部)	
建物	1,061,140	株主資本	14,971,894
構築物	781,252	資本金	1,789,567
機械装置	1,478,803	資本剰余金	1,729,013
車両運搬具	12,272	資本準備金	1,728,997
工具器具備品	141,472	その他資本剰余金	16
土地	3,751,581	利益剰余金	11,590,631
建設仮勘定	7,055	利益準備金	138,000
無形固定資産	23,661	その他利益剰余金	11,452,631
投資その他の資産	682,206	特別償却準備金	5,714
投資有価証券	462,678	別途積立金	11,347,000
会員権	16,857	繰越利益剰余金	99,917
保証金	27,232	自己株式	△ 137,318
繰延税金資産	180,493	評価・換算差額等	18,844
その他	8,762	その他有価証券評価差額金	18,844
貸倒引当金	△ 13,816	純資産合計	14,990,738
資産合計	18,869,453	負債・純資産合計	18,869,453

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,254,722
売 上 原 価	7,891,758
売 上 総 利 益	2,362,963
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,079,436
営 業 利 益	283,527
営 業 外 収 益	55,480
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,784
そ の 他	34,696
営 業 外 費 用	144,344
支 払 利 息	33,360
手 形 売 却 損	11,618
為 替 差 損	90,889
そ の 他	8,476
経 常 利 益	194,663
特 別 利 益	56,703
固 定 資 産 売 却 益	2,810
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,160
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	863
収 用 補 償 金	51,870
特 別 損 失	15,821
固 定 資 産 除 却 損	15,818
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2
税 引 前 当 期 純 利 益	235,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	92,144
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,031
当 期 純 利 益	158,432

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,789,567
当期変動額	
当期変動額合計	<u> —</u>
当期末残高	<u>1,789,567</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,728,997
当期変動額	
当期変動額合計	<u> —</u>
当期末残高	<u>1,728,997</u>
その他資本剰余金	
自己株式処分差益	
前期末残高	16
当期変動額	
自己株式の処分	<u> —</u>
当期変動額合計	<u> —</u>
当期末残高	<u>16</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	1,729,013
当期変動額	
自己株式の処分	<u> —</u>
当期変動額合計	<u> —</u>
当期末残高	<u>1,729,013</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	138,000
当期変動額	
当期変動額合計	<u> —</u>
当期末残高	<u>138,000</u>
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
前期末残高	15,945
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	<u>△10,231</u>
当期変動額合計	<u>△10,231</u>
当期末残高	<u>5,714</u>
別途積立金	
前期末残高	11,057,000
当期変動額	
別途積立金の積立	<u>290,000</u>
当期変動額合計	<u>290,000</u>
当期末残高	<u>11,347,000</u>

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	348,992
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	10,231
別途積立金の積立	△290,000
剰余金の配当	△127,738
当期純利益	158,432
当期変動額合計	△249,074
当期末残高	99,917
利益剰余金合計	
前期末残高	11,559,938
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△127,738
当期純利益	158,432
当期変動額合計	30,693
当期末残高	11,590,631
自己株式	
前期末残高	△136,462
当期変動額	
自己株式の取得	△856
自己株式の処分	—
当期変動額合計	△856
当期末残高	△137,318
株主資本合計	
前期末残高	14,942,057
当期変動額	
剰余金の配当	△127,738
当期純利益	158,432
自己株式の取得	△856
自己株式の処分	—
当期変動額合計	29,836
当期末残高	14,971,894
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	136,342
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,498
当期変動額合計	△117,498
当期末残高	18,844
評価・換算差額等合計	
前期末残高	136,342
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,498
当期変動額合計	△117,498
当期末残高	18,844
純資産合計	
前期末残高	15,078,399
当期変動額	
剰余金の配当	△127,738
当期純利益	158,432
自己株式の取得	△856
自己株式の処分	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,498
当期変動額合計	△87,661
当期末残高	14,990,738

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 会計方針の変更
(たな卸資産の評価方法)
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,217千円減少しております。
- (6) 追加情報
(有形固定資産の耐用年数の変更)
機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。
これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,722千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	124,536千円
構築物	128,075千円
機械装置	180,521千円
土地	929,653千円
計	1,362,787千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金119,196千円及び長期借入金232,479千円の担保にそれぞれ供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,373,317千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	194,447株	1,397株	一株	195,844株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成20年6月19日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,871千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月20日

ロ. 平成20年10月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,867千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年11月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 63,862千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月19日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉

未払事業税	2,653千円
未払社会保険料	5,369千円
賞与引当金	58,042千円
貸倒引当金	859千円
棚卸資産評価損損金不算入	15,035千円
	<hr/>
	81,961千円

繰延税金資産〈流動〉の純額 81,961千円

繰延税金資産〈固定〉

退職給付引当金	76,587千円
役員退職慰労引当金	108,698千円
会員権評価損	6,464千円
有価証券評価損	3,453千円
	<hr/>
	195,203千円

繰延税金負債〈固定〉

特別償却準備金	△ 1,936千円
有価証券評価差額	△ 12,773千円
	<hr/>
	△ 14,710千円

繰延税金資産〈固定〉の純額 180,493千円

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,408円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円88銭 |

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 電 話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。